



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,333	8.4	822	106.6	841	103.6	581	104.0
2019年3月期第2四半期	5,840	△18.1	398	△29.9	413	△30.2	284	△28.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	180.73	179.80
2019年3月期第2四半期	88.88	88.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	19,786	12,860	64.9	3,976.42
2019年3月期	20,437	12,463	60.9	3,874.09

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,841百万円 2019年3月期 12,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年11月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△0.3	1,000	27.0	1,030	25.6	700	24.9	217.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2019年11月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	3,229,400 株	2019年3月期	3,221,600 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	9,796 株	2019年3月期	9,756 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	3,215,153 株	2019年3月期2Q	3,204,527 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の弱含みの影響を受けて輸出が低迷する一方、内需は消費税増税前後での一時的影響はあるものの底堅く、トータルとして当面弱い伸びが続く見込みであります。世界経済については、米中の貿易摩擦の激化の影響を受けて減速が続く見通しであります。

外航海運・造船業界では、総じて緩やかな回復傾向を維持しております。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、大阪・関西万博への期待感、各種インフラ整備事業、自然災害の復興事業等に対応し好環境が継続しております。その反面、人件費高騰や船員不足などにより、将来への造船投資には依然として力強さが見られず、日本内航海運組合総連合会の定期建造等申請隻数も伸び悩んでおります。当社が主力とする499G/T型貨物船に関してはリプレース船についての建造意欲はあるものの、2016年度から始まった「代替建造制度（暫定措置事業）」の終焉時期を迎え、自由建造が可能となるまで待つか、その後の建造ラッシュによる船価アップ等を見越して制度内で建造するか、判断が困難な状況にあると見られ、新造船の引き合いは減少傾向にあります。また、タンカー業界においても同様に、小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれておりますが、石油需要の減少等に伴う輸送量の減少予想が重石となり、受注回復にはまだ時間がかかりそうです。海外案件につきましては、米中貿易摩擦の問題も加わり、韓国・中国の動きが減速しております。一方、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が見えつつあり、将来の実需につながるものと考えております。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、引き続き主機関の受注価格交渉を着実に進めるための時間を要し、前年同期比16.1%減の5,375百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも増加し、同8.4%増の6,333百万円となりました。受注残高は、主機関の受注高が販売に見合わず同23.7%減の3,868百万円となりました。

損益面につきましては、海外向けを含む大物部品交換工事の特需等もあり、営業利益は822百万円（前年同期比106.6%増）、経常利益は841百万円（同103.6%増）となり、四半期純利益は581百万円（同104.0%増）となりました。しかしながら、主機関の受注・販売量の減少傾向と価格改善の停滞の状況は依然として変わらず、今後は厳しい状況に向かうと見ております。

事業区分別では、主機関の売上高は、横ばいの国内販売に対して輸出が増加し、3,487百万円（前年同期比8.5%増）となりました。部分品・修理工事も微増の国内販売に対して輸出が回復し2,845百万円（同8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は10,704百万円となり、前事業年度末に比べ512百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が334百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が459百万円、たな卸資産が366百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,082百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が64百万円、投資有価証券が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,786百万円となり、前事業年度末に比べ650百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,029百万円となり、前事業年度末に比べ1,050百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が906百万円、前受金が172百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,897百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加とほぼ横ばいでした。

この結果、負債合計は6,926百万円となり、前事業年度末に比べ1,047百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は12,860百万円となり、前事業年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が45百万円減少したものの、利益剰余金が436百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前事業年度末は60.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、2019年5月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2019年11月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,266	5,380,144
受取手形及び売掛金	3,610,527	3,151,165
製品	526,274	251,329
仕掛品	1,026,433	971,813
原材料及び貯蔵品	930,463	893,198
その他	85,775	65,469
貸倒引当金	△7,400	△8,500
流動資産合計	11,217,340	10,704,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,171,220	1,142,706
構築物(純額)	161,221	154,793
機械及び装置(純額)	367,417	318,768
車両運搬具(純額)	11,421	11,053
工具、器具及び備品(純額)	201,806	178,861
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	5,919	48,036
有形固定資産合計	7,736,877	7,672,092
無形固定資産	20,079	25,813
投資その他の資産		
投資有価証券	829,032	765,202
その他	686,317	653,697
貸倒引当金	△52,300	△34,700
投資その他の資産合計	1,463,050	1,384,199
固定資産合計	9,220,007	9,082,105
資産合計	20,437,347	19,786,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061,092	2,154,303
未払法人税等	67,364	280,437
前受金	813,765	641,569
賞与引当金	191,000	193,000
製品保証引当金	14,700	20,300
受注損失引当金	91,400	52,300
訴訟損失引当金	6,400	—
その他	834,144	687,180
流動負債合計	5,079,866	4,029,090

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,141,011	1,164,474
その他	279,730	259,734
固定負債合計	2,894,036	2,897,504
負債合計	7,973,903	6,926,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,175	812,843
資本剰余金	51,000	54,669
利益剰余金	7,994,571	8,431,116
自己株式	△12,800	△12,880
株主資本合計	8,841,946	9,285,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,471	211,175
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,601,013	3,555,717
新株予約権	20,484	18,666
純資産合計	12,463,444	12,860,131
負債純資産合計	20,437,347	19,786,726

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,840,221	6,333,657
売上原価	4,214,992	4,324,609
売上総利益	1,625,229	2,009,047
販売費及び一般管理費	1,227,141	1,186,467
営業利益	398,088	822,580
営業外収益		
受取利息	602	582
受取配当金	9,845	8,517
訴訟損失引当金戻入額	—	6,400
その他	6,908	6,698
営業外収益合計	17,356	22,198
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	875	1,698
賃貸費用	805	1,353
その他	580	638
営業外費用合計	2,271	3,700
経常利益	413,172	841,078
特別損失		
固定資産処分損	1,344	—
特別損失合計	1,344	—
税引前四半期純利益	411,828	841,078
法人税等	127,000	260,000
四半期純利益	284,828	581,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	411,828	841,078
減価償却費	198,807	182,529
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	574	23,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△16,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,100	△39,100
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,400
受取利息及び受取配当金	△10,448	△9,100
支払利息	10	10
固定資産処分損益(△は益)	1,344	—
売上債権の増減額(△は増加)	237,059	343,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,220	366,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△703,741	△906,788
その他	△89,644	△112,549
小計	206,109	668,922
利息及び配当金の受取額	17,185	13,762
法人税等の支払額	△238,056	△48,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,762	634,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△173,907	△134,046
無形固定資産の取得による支出	—	△8,630
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△1,419
その他	1,229	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,945	△444,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△158,948	△143,723
その他	△1,355	△10,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,304	△154,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,902	34,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,793,326	4,445,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,944,228	4,480,144

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2018. 4. 1 から 2018. 9. 30 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2019. 9. 30 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	3,779 (59.0%)	2,529 (47.1%)	7,418 (60.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,626 (41.0%)	2,845 (52.9%)	4,938 (40.0%)
	合 計	6,405 (100.0%)	5,375 (100.0%)	12,357 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	5,071 (100.0%)	3,868 (100.0%)	4,827 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	5,071 (100.0%)	3,868 (100.0%)	4,827 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2018. 4. 1 から 2018. 9. 30 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2019. 9. 30 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕
主 機 関		3,213 (55.0%)	3,487 (55.1%)	7,097 (59.0%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,626 (45.0%)	2,845 (44.9%)	4,938 (41.0%)
合 計		5,840 (100.0%)	6,333 (100.0%)	12,036 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,639) (28.1%)	(1,979) (31.3%)	(2,888) (24.0%)